

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	スタート出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期累計期間	第38期 第2四半期累計期間	第37期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	2,291,862	1,845,129	4,902,207
経常利益又は経常損失 () (千円)	294,735	27,412	680,051
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	203,793	66,287	415,015
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数 (株)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
純資産額 (千円)	4,449,359	4,484,311	4,708,403
総資産額 (千円)	5,366,801	5,187,252	5,686,668
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	106.15	34.53	216.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	35.00
自己資本比率 (%)	82.9	86.4	82.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	435,492	382,034	501,205
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	37,113	46,360	383,225
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	67,075	67,275	67,094
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,584,659	1,572,639	1,304,240

回次	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	67.89	48.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。
4. 第37期第2四半期累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第38期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模の感染拡大の影響により、急速かつ大幅に悪化しており極めて厳しい状況となりました。また、緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがたっておらず、景気の先行きは厳しく不透明な状況が続くと思われま

す。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと、既存の出版社の枠にとらわれず「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツとサービスで、新たな時間の使い方や、ライフスタイルを提案し、感動の輪を広げる」ことを目的とし、紙・電子出版による雑誌、書籍、コミックの発行、女性向けWEBサイト「オズモール」、ケータイ小説投稿サイト「野いちご」等のWEBサイトの運営、オリジナルイベントの開催とそれらを掛け合わせたソリューションビジネスを軸として事業を運営してまいりました。

当第2四半期累計期間は「オズのプレミアム予約」におけるSEO等の集客対策の強化、SNSコミュニティ「東京女子部」による情報拡散を掛け合わせたPR・販促ソリューションの提供、小説投稿サイトにおけるUX向上等による新規ユーザー獲得、新たなターゲット層に向けた小説ジャンルの開発、電子コミックレーベル「noicomi」

「Berry's Fantasy」の作品数の増加等に注力してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、施設予約サービス「オズのプレミアム予約」では、政府の緊急事態宣言の発令による外出自粛要請や飲食店等の掲載施設の休業、営業時間短縮により、利用者数が大きく減少いたしました。また、雑誌及びWEB広告の掲載、イベントの中止又は延期が多く発生いたしました。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は18億45百万円（前年同期比19.5%減）、営業損失は1億9百万円（前年同期は、営業利益2億10百万円）、経常損失は27百万円（前年同期は、経常利益2億94百万円）、四半期純損失は66百万円（前年同期は、四半期純利益2億3百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、「オズモール」（会員数：340万人）の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」を中心に展開し、独自基準で厳選したビューティサロン、ホテル、レストラン等約5,300施設の利用予約サービスを提供しております。当第2四半期累計期間は、掲載施設の拡充やSEO対策等の施策を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛要請及び掲載施設の休業、営業時間短縮により、前年同期と比較して送客手数料売上が大きく減少いたしました。

「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」等のメディアを展開しております。当第2四半期累計期間は、SNSコミュニティ「東京女子部」と連動したPR・販促ソリューション提案等に注力して参りましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、雑誌及びWEB広告の掲載、イベントの中止又は延期、雑誌の発行見合わせ等が発生したことにより、前年同期と比較して売上高が減少いたしました。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は9億54百万円（前年同期比36.9%減）、営業損失は3億26百万円（前年同期は、42百万円の営業利益）となりました。

<投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、「野いちご」（会員数：89万人）をはじめとするターゲット別小説投稿サイトの運営と小説投稿サイトの人気作品を中心とした書籍及びコミックの発行を継続的に行っております。

当第2四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う書店の休業等の影響を受けて、紙の書籍の売上が減少したものの、大人向け恋愛小説レーベル「ベリーズ文庫」を原作とした電子コミック「ベリーズコミックス」の売上が堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。新たな取組みといたしましては、6月に、架空の世界を舞台にした異世界ファンタジー小説の単行本レーベル「ベリーズファンタジー」を創刊いたしました。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は8億90百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は2億64百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期累計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて4億99百万円減少し、51億87百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が2億68百万円、未収入金が54百万円増加した一方で、売掛金が7億44百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べて3億55百万円減少し、42億3百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べて1億44百万円減少し、9億83百万円となりました。

(負債)

当第2四半期累計期間末の負債は、前事業年度末と比べて2億75百万円減少し、7億2百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が1億円、買掛金が47百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べて2億50百万円減少し、5億52百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べて25百万円減少し、1億50百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期累計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて2億24百万円減少し、44億84百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億68百万円増加し、15億72百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払1億27百万円、仕入債務の減少47百万円、返品債権特別勘定の減少35百万円等による資金の使用の一方で、売上債権の減少7億44百万円等の資金の獲得により、3億82百万円の資金を獲得(前年同四半期は4億35百万円の資金を獲得)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、オフィスの改装等による有形固定資産の取得16百万円、「オズモール」のシステム開発等の無形固定資産の取得30百万円により、46百万円の資金を使用(前年同四半期は37百万円の資金を使用)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、67百万円の資金を使用(前年同四半期は67百万円の資金を使用)いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1) キャッシュ・フローについて

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末残高13億4百万円に対して2億68百万円増加し、15億72百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの概況は「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

2) 資金需要

当社の事業活動における資金需要は、運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。運転資金需要のうち主なものは、雑誌、書籍等の製品の製造費や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としては、オズモールや小説サイトを運営するためのシステム開発やインフラ強化等によるものであります。

3) 財務政策

当社は現在、運転資金につきましては、全て自己資金により充当しております。また、設備資金につきましても全て自己資金の範囲内で計画をしております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,080,000
計	2,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	1,920,000	-	540,875	-	536,125

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	932,800	48.59
スターツアメニティー株式会社	東京都江戸川区一之江八丁目4番3号	448,000	23.34
株式会社ウィーブ	東京都中央区日本橋三丁目1番8号	80,000	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	75,000	3.91
スターツ出版従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目3番1号	55,995	2.92
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガンスタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	53,500	2.79
村石 久二	千葉県浦安市	52,000	2.71
中台 恒次	千葉県船橋市	26,000	1.35
スターツ商事株式会社	東京都江戸川区中葛西三丁目37番4号	24,800	1.29
山本 広日	東京都板橋区	14,300	0.74
計	-	1,762,395	91.80

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,500	19,195	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	19,195	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スタート出版株式会社	東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,240	1,572,639
売掛金	1,683,769	939,004
製品	46,062	50,119
仕掛品	87,238	105,417
前払費用	22,570	31,285
未収入金	-	54,123
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
その他	641	798
返品債権特別勘定	83,801	48,573
貸倒引当金	1,786	1,101
流動資産合計	4,558,934	4,203,713
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	3,857	19,720
工具、器具及び備品(純額)	10,885	11,640
有形固定資産合計	14,742	31,360
無形固定資産		
商標権	1,138	1,245
ソフトウェア	290,896	255,799
ソフトウェア仮勘定	2,704	8,456
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	297,114	267,877
投資その他の資産		
親会社株式	603,231	478,252
投資有価証券	86,046	80,418
差入保証金	96,995	96,995
その他	29,603	28,632
投資その他の資産合計	815,876	684,300
固定資産合計	1,127,733	983,538
資産合計	5,686,668	5,187,252

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,342	225,614
未払金	34,442	21,268
未払費用	29,667	30,376
未払法人税等	110,738	9,961
未払事業所税	4,250	2,120
未払消費税等	41,530	-
前受金	21,859	7,065
預り金	36,060	41,005
賞与引当金	32,000	24,500
返品調整引当金	211,470	184,496
ポイント引当金	6,803	5,723
流動負債合計	802,165	552,133
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,000	53,600
退職給付引当金	3,051	8,310
繰延税金負債	122,048	88,897
固定負債合計	176,099	150,808
負債合計	978,265	702,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	3,199,974	3,066,492
自己株式	350	350
株主資本合計	4,276,624	4,143,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431,779	341,168
評価・換算差額等合計	431,779	341,168
純資産合計	4,708,403	4,484,311
負債純資産合計	5,686,668	5,187,252

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,291,862	1,845,129
売上原価	1,312,065	1,285,945
売上総利益	979,796	559,184
返品調整引当金戻入額	245,765	211,470
返品調整引当金繰入額	221,973	184,496
差引売上総利益	1,003,588	586,158
販売費及び一般管理費	792,788	695,193
営業利益又は営業損失()	210,800	109,035
営業外収益		
受取利息	2,980	3,723
受取配当金	75,443	71,891
雑収入	5,511	5,074
貸倒引当金戻入額	-	994
営業外収益合計	83,935	81,683
営業外費用		
雑損失	-	61
営業外費用合計	-	61
経常利益又は経常損失()	294,735	27,412
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	294,735	27,412
法人税、住民税及び事業税	81,597	32,030
法人税等調整額	9,344	6,844
法人税等合計	90,942	38,874
四半期純利益又は四半期純損失()	203,793	66,287

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	294,735	27,412
減価償却費	66,871	63,284
貸倒引当金の増減額(は減少)	667	685
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,900	2,600
賞与引当金の増減額(は減少)	2,200	7,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	5,259
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	2,586	35,227
返品調整引当金の増減額(は減少)	23,791	26,973
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,776	1,079
受取利息及び受取配当金	78,423	75,615
売上債権の増減額(は増加)	314,257	744,764
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,403	-
たな卸資産の増減額(は増加)	23,816	22,235
その他の資産の増減額(は増加)	6,073	11,838
仕入債務の増減額(は減少)	48,909	47,728
未払金の増減額(は減少)	3,709	16,211
未払消費税等の増減額(は減少)	34,625	41,530
その他の負債の増減額(は減少)	44,880	11,269
その他	1,388	5,041
小計	512,797	485,559
利息及び配当金の受取額	78,423	24,240
法人税等の支払額	155,728	127,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,492	382,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,028	16,409
無形固定資産の取得による支出	32,085	30,851
その他の収入	-	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,113	46,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	67,075	67,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,075	67,275
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,303	268,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,355	1,304,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,584,659	1,572,639

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社は施設予約サービス利用者の減少、広告掲載及びイベント開催の中止等の影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期を予測することは困難であるものの、2020年後半まで継続し、それ以降に徐々に回復が見込まれると仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積もりを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響は不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料手当	248,192千円	252,437千円
広告宣伝費	204,326	153,919
賞与引当金繰入額	12,790	13,043
退職給付費用	11,209	11,133
役員退職慰労引当金繰入額	3,200	3,050
減価償却費	3,468	2,924
貸倒引当金繰入額	157	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	1,584,659千円	1,572,639千円
現金及び現金同等物	1,584,659	1,572,639

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	67,194	35	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	67,194	35	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン			
売上高					
外部顧客への売上高	1,513,386	778,475	2,291,862	-	2,291,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,513,386	778,475	2,291,862	-	2,291,862
セグメント利益 又は損失()	42,369	219,531	261,900	51,100	210,800

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 51,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン			
売上高					
外部顧客への売上高	954,395	890,734	1,845,129	-	1,845,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	954,395	890,734	1,845,129	-	1,845,129
セグメント利益 又は損失()	326,073	264,859	61,213	47,822	109,035

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 47,822千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	106円15銭	34円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	203,793	66,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	203,793	66,287
普通株式の期中平均株式数(株)	1,919,853	1,919,853

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

スターツ出版株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期財務諸表等に添付し、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。